

京都大学工学部 正員 丹羽 義次
 東海大学海洋学部 正員 北原 道弘
 京都大学大学院 学生員 ○池田 秀文

1. はじめに

近年、LNと地下タンク、地下蔵庫、沈埋トンネル等の大型地下構造物に対する関心が高まっている。我が国のような地震においては、耐震性という面から、半無限地盤内構造物-地盤系の動的挙動を知ることは非常に重要である。本研究は、このような系を、巨視的には、線形な弾性体とみなし、半無限地盤を弾性体、地下構造物を周囲とは異質の弾性体と考え、フーリエ変換を利用して半無限地盤内構造物の非定常動弾性問題の解析を行なったものである。この場合、対象とする地盤系は、通常、半無限体であり、これを解析するには、境界上に沿ってのみ構成される積分方程式法を適用するのが有効である。

2. 積分方程式法による定式化

線形かつ均質、等方な弾性体の運動方程式は、(拘束力 $b=0$ とする。)

$$(\lambda + \mu) \nabla \cdot \mathbf{u} + \mu \nabla \cdot \nabla \mathbf{u} = \rho \ddot{\mathbf{u}} \quad (1)$$

($\mathbf{u} = \mathbf{u}(x, t)$: 变位ベクトル, $\ddot{\mathbf{u}} = \frac{\partial^2}{\partial t^2} \mathbf{u}(x, t)$, t : 時間, λ, μ : Lame の定数)

初期条件は、 $\mathbf{u}(x, 0) = \mathbf{u}_0(x)$, $\dot{\mathbf{u}}(x, 0) = \mathbf{u}_1(x)$ — (2)

境界条件は、 $\mathbf{u}(z, t) = \mathbf{f}(z, t)$ ($z \in \partial D_1$) ($\partial D = \partial D_1 \cup \partial D_2$) — (3)

$$\mathbf{f}(z, t) = \{ \lambda \mathbf{n} \cdot \mathbf{v} + 2\mu (\mathbf{n} \cdot \nabla) \mathbf{u} + \mu \mathbf{n} \times \nabla \mathbf{u} \} \mathbf{u}(z, t) = \hat{\mathbf{f}}(z, t) = \hat{\mathbf{g}}(z, t) \quad (z \in \partial D_2) \quad \text{となる。}$$

また、系は静止過去 $\mathbf{u}(x, t) = \dot{\mathbf{u}}(x, t) = 0$ ($t < 0$) — (4) を持っているとする。

本研究では、フーリエ変換を利用するこことにより、非定常解と、定常解の重ね合わせにより求めた手法を採用する。

今、ここで、フーリエ変換、逆フーリエ変換をそれぞれ次のように定義しておく。

$$\hat{\mathbf{u}}(x, \omega) = \frac{1}{2\pi} \int_{-\infty}^{\infty} \mathbf{u}(x, t) e^{i\omega t} dt, \quad \mathbf{u}(x, \omega) = \int_{-\infty}^{\infty} \hat{\mathbf{u}}(x, \omega) e^{-i\omega t} dt \quad (5)$$

運動方程式(1)に、フーリエ変換を施すと、

$$\lambda \hat{\mathbf{u}} = (\lambda + \mu) \nabla \cdot \hat{\mathbf{u}} + \mu \nabla \cdot \nabla \hat{\mathbf{u}} + \rho \omega^2 \hat{\mathbf{u}} = 0 \quad (\hat{\mathbf{u}} = \hat{\mathbf{u}}(x, \omega)) \quad (6)$$

境界条件(3)は、 $\hat{\mathbf{u}}(z, \omega) = \hat{\mathbf{f}}(z, \omega)$ ($z \in \partial D_1$) — (7)

$$\hat{\mathbf{u}}(z, \omega) = \frac{1}{\rho} \hat{\mathbf{u}}(z, \omega) = \hat{\mathbf{g}}(z, \omega) \quad (z \in \partial D_2) \quad \text{となる。}$$

外部場 D^+ (半無限地盤、Fig. 1 参照) を考える時、全変位 \mathbf{u} は、

$$\mathbf{u}(x, t) = \mathbf{u}^S(x, t) + \mathbf{u}^I(x, t) \quad (8) \quad \text{で表わされる。}$$

$\mathbf{u}^S, \mathbf{u}^I$ は、それぞれ散乱波、入射波による変位

変換後の境界条件は、 $\hat{\mathbf{u}}^S$ に対して $\hat{\mathbf{u}}^S(z, \omega) = \hat{\mathbf{f}}(z, \omega) - \hat{\mathbf{u}}^I(z, \omega)$ ($z \in \partial D_1$) 単位外向主法線ベクトル

$$\hat{\mathbf{u}}^S(z, \omega) = \frac{1}{\rho} \hat{\mathbf{u}}^S(z, \omega) = \hat{\mathbf{f}}(z, \omega) - \frac{1}{\rho} \hat{\mathbf{u}}^I(z, \omega) \quad (z \in \partial D_2) \quad (9) \quad \text{となる。}$$

変換後の領域で、境界値問題が解ければ、変換前の初期値-境界値問題の解は、次のようにして表わされる。

$$\mathbf{u}(x, t) = \int_{-\infty}^{\infty} \hat{\mathbf{u}}^S(z, \omega) e^{i\omega z} d\omega + \mathbf{u}^I(x, t) \quad (10)$$

よって、本手法により非定常応答解析を行なうには、定常動弾性問題に対する積分方程式の解を精度よく求める必要がある。外部場(D)に対しては、ケリーンの公式を $\hat{\mathbf{u}}^S(x, \omega) = \hat{\mathbf{u}}^S(x, \omega) - \hat{\mathbf{u}}^I(x, \omega)$ に適用することにより、 $\mathbf{u}^S(x, t)$ に対する表示として、次式が成立することが保証される。

$$\int_D T(x, z; \omega) \hat{\mathbf{u}}^S(z, \omega) ds_z - \int_D T(x, z; \omega) \hat{\mathbf{u}}^I(z, \omega) ds_z + \hat{\mathbf{u}}^I(x, \omega)$$

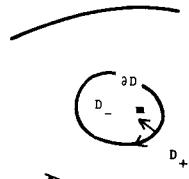


Fig. 1 inclusion and stratum

(\mathbf{u} は外部領域 D^+ における)

$$= \begin{cases} \hat{u}(x, \omega), & x \in D_1 \\ \frac{1}{2} \hat{u}(x, \omega), & x \in \partial D \\ 0, & x \in D_2 \end{cases} \quad \text{--- (11)}$$

ここで、 $\bar{u}(x, \omega)$ は、散射条件を満足する (6) に対する $\mathcal{L} \bar{u} = -\delta \bar{u}$ — (12) の解で、 $\bar{u}(x, \omega) = \frac{1}{2} \bar{u}(x, \omega)$ である。2次元問題に対しては、

$$\bar{u}(x, \omega) = \frac{i}{4\mu} [H_0^0(k_T r) \mathbf{1} + \frac{1}{k_L} \nabla \cdot \{ H_0^0(k_T r) - H_0^0(k_L r) \}],$$

$$r = |x - \omega| \quad \text{--- (13)}$$

(H_0^0 は第1種の Hankel 関数、 $k_T = \omega/c_T$, $k_L = \omega/c_L$ は、
それが横波・縦波の波数) となる。

内部場 (D) に対してても、(11) に同様な表示が得られ、
境界条件および連続条件により積分方程式系を構成するこ
とができる。

3. 數値解析例

まず、本解析手法の有効性を、無限体内的空洞（せん断
弾性係数比 $\mu_1/\mu_2 = 1/10000$ として近似）について、
Baron 等¹⁾による結果との比較により示したのが、Fig. 2
である。

次に、半無限地盤内構造物 (Fig. 3) の、P 波が入射した
場合の、5点 (A, B, C, D, E) の非定常応答鉛直成分を、波
数比 $k_2/k_1 = 2.0, 5.0$ の2ケースについて Fig. 4 に示した。
波形としては、Ricker wavelet²⁾を
仮定しており、 $f(t) = \frac{\sqrt{\pi}}{2} (t-0.5) e^{-t^2}$
 $\alpha = \left| \frac{\pi(t-t_0)}{k_p} \right|^2$ である。今回のケー
スでは、全解析時間 T に対し、
 $k_p = T/p$, $t_0 = T/4$ とした。また、
時間軸は、P 波速度 c_L と、構造物
の半径 a で無次元化している。
 $k_2/k_1 = 2.0$ の時には、構造物自体
も変形しながら変位しているが、
 $k_2/k_1 = 5.0$ の時になると、構造物
が一体となって変位しており、構
造物が、周囲地盤に対し、比較的
剛であり、エネルギーを通過しにく
いことがわかる。

なお、他の解析例及び詳細につ
いては、当日報告ある。

参考文献

1) BARON, M.L. & R.PARNES; Journal of Applied Mechanics, Vol. 29, pp. 385-395, 1962.

2) RICKER, N; Geophysics, Vol. 10, pp. 207-220, 1945.

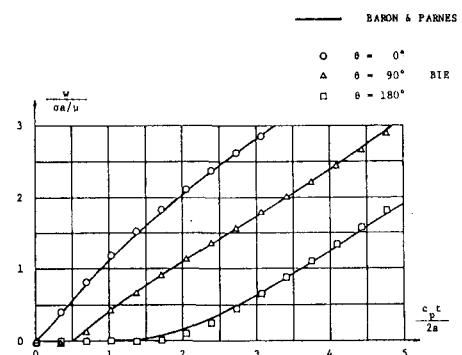


Fig. 2 Boundary displacements

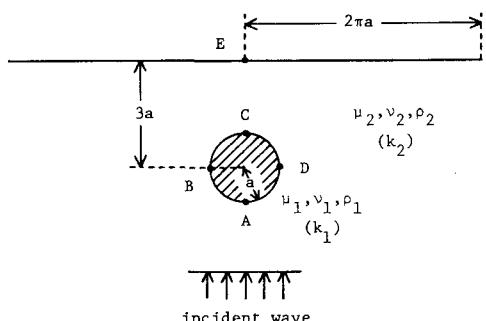


Fig. 3 Inclusion in a semi-infinite stratum

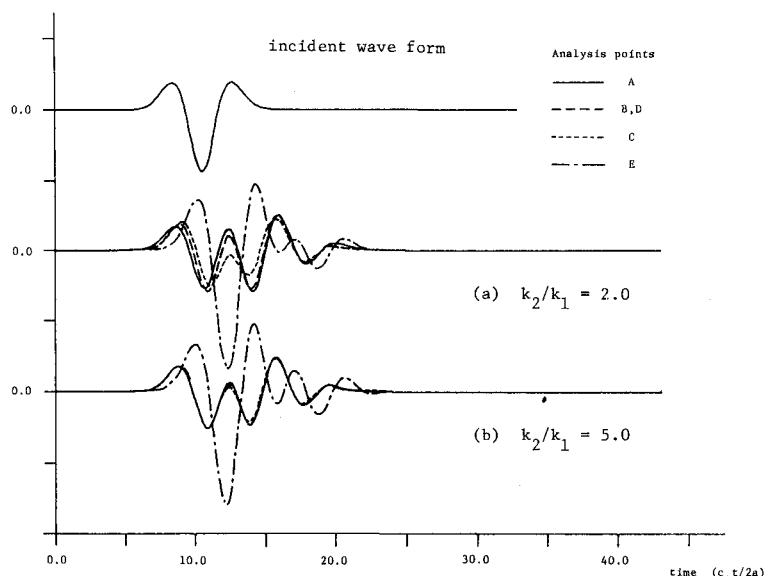


Fig. 4 Transient responses for an incident P wave (Ricker wavelet)